

若者の非正規雇用割合が上昇し、収入格差が拡大

厚生労働省は八月八日、「平成十八年版労働経済の分析（労働経済白書）」を発表しました。「就業形態の多様化と勤労者生活」と題した今回の白書では、就業形態多様化の現状と背景、その課題を分析。若者の非正規雇用の割合が上昇して収入格差が拡大、少子化の要因にもなっていると指摘しています。

労働経済の推移と特徴

二〇〇五年の雇用情勢は、完全失業率が低下、有効求人倍率は上昇傾向で推移し、就業者数・雇用者数は増加している。また、人手不足感も現れ始め、新規学卒者の就職市場は改善傾向を強めており、若年者の完全失業率は低下している。一方、パート、アルバイト、派遣労働者、契約社員、嘱託社員など、様々な名称をもった非正規雇用が増加し、就業形態が多様化するとともに、雇用に占める正規雇用の割合は低下傾向にある。

賃金は、所定外給与が三年連続増加となる中、所定内給与、特別給与が増加に転じ、現金給与総額は五年ぶりに増加に転じた。ま

た、春季賃金交渉における賃上げ率も二年連続で前年を上回っており、企業収益の改善が賃金に波及してきている。

労働時間については、二〇〇四年に比べ所定外労働時間の増加幅が縮小し、所定内労働時間の減少幅が拡大したため、総実労働時間が前年比減少となった。しかし一方で、壮年層の正規雇用労働者では、長時間働く者の割合が高まっている。

就業形態の多様化と背景

就業形態の多様化は、勤労者の意識変化に込めつつ、労働力を供給しやすい柔軟な形態として広がっている側面も強い。体力や就業動機など個人差が大きくなる高

齢者や、仕事と家庭の両立が困難であるなどの事情を抱える女性については、個々の事情に見合った働き方として非正規雇用での就業を選択する者が多い。今後も就業形態の多様化が進展していくものと見込まれる。

一方、若年層では採用抑制が厳しかったことから、一九九〇年代半ば以降、非正規雇用割合が急速に上昇し、不本意な選択として非正規雇用で就職せざるをえなかったとする者が多くなっているが、若年者の求職態度にも問題があったと考えられる。若年者の職業的自立に向けて、より幅広く積極的な支援が求められている。

企業は就業形態の多様化を経営戦略の中に積極的に取り込んでお

り、コスト削減ばかりではなく、柔軟な生産体制の実現、迅速な対応力、リスク管理など経営上の諸目標を達成するための人材マネジメントを強化している。近年の、我が国製造業の国際競争力の回復の背景には、こうした人材マネジメントに基づいた非正規雇用の活用があると考えられる。

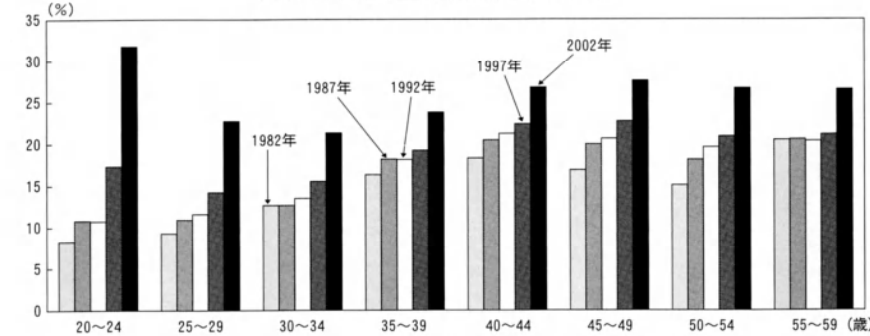
製造業での近年の非正規雇用の特徴をみると、生産工程における請負労働者、派遣労働者の活用があり、特に、機械関連の製造業での活用が多い。製品のライフサイクルが短くなり、生産変動の見通しがつきにくくなる中で、そのリスクを低減させ管理するために、生産過程の一部の工程を請負事業者などに任せる動きが広がっているが、こうしたリスク回避的な行動が、請負労働者への単なるリスクの押しつけにならないようにしていくことが求められる。

尚、生産工程で働く請負労働者は若年者が多いが、その賃金は現状では、年齢が上がっても、勤続を重ねてもほとんど上がらず、労働者自身も将来に向けキャリアを高めていこうとする意識が乏しいなどの問題がある。

勤労者生活の課題

就業形態の多様化の中で、非正規雇用割合の上昇がみられるが、特に、一九九〇年代半ば以降では若年層の非正規雇用割合の上昇が大きく、収入の低い労働者の割合が増加し、若年層で収入格差の拡大の動きがみられる。

年齢階級別非正規雇用比率の変化



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計
 (注) 非正規雇用比率は、雇用に占める非正規雇用者の割合。在学者を除く。

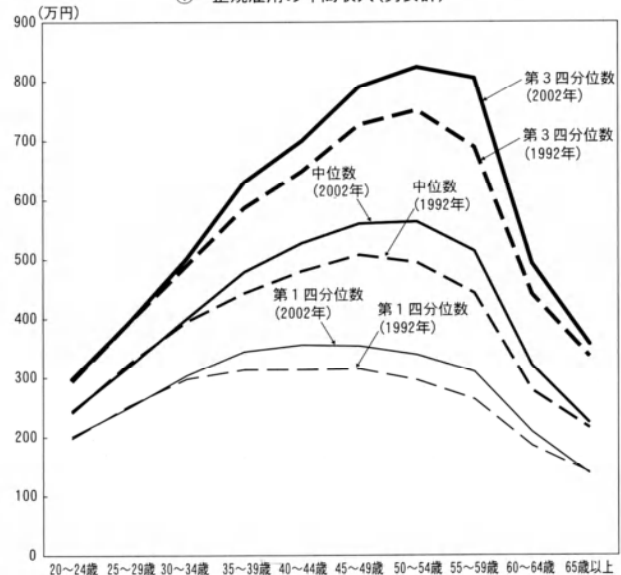
すなわち、収入の低い労働者が若年層において増加しているが、今のところ、これらの多くは親と同居していることなどから、こうした動きは、世帯単位でみた所得格差の拡大に直接つながるものではないと考えられる。しかし、正規雇用と比べ非正規雇用では職業能力開発の機会も十分ではなく、職業能力形成も進みにくいいため、今後、これらの層が独立しなければならなくなったときに、所得格差が拡大したり、固定化することが懸念される。

最近では、フリーターの減少など状況の改善もみられるが、景気の持続的回復傾向の中で若年者の正規雇用の動きを推進し、若年者の職業的自立を通じて格差の固定化を招かないようにしていくことが重要である。

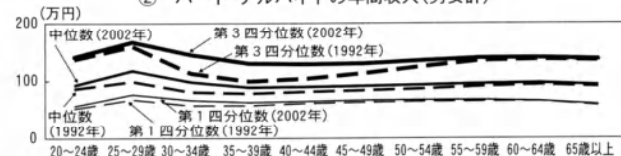
若年者の就業機会について現状をみると、景気回復に伴い新規学卒者にとっては、正規雇用への選択肢が広がってきているが、バブル崩壊以降、採用抑制が厳しかった時代に非正規雇用へ就いた若年者にとっては、正規雇用への移行は依然として難しい状況にある。パートやアルバイトの仕事を繰り返

就業形態別にみた年間収入の分布

① 正規雇用の年間収入(男女計)



② パート・アルバイトの年間収入(男女計)



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計
 (注) 1) 年間収入階級別雇用者数をもとに線型補完法により推計。
 2) 第1四分位数とは年間収入の低い者から高い者へと一列に並べ四等分した場合に低い方から最初の節の者の年間収入、中位数とは第2番目の節の者の年間収入、第3四分位数とは第3番目の節の者の年間収入である。

返しながら不安定就業を続けている者も多く、こうした人々の年齢層も次第に上がっている。このように、職業氷河期世代の「年長フリーター」には滞留傾向がみられ、就業意欲に欠ける、いわゆるニートの数も近年高止まりしている。

現状では、新規学校卒業後、パートタイムやアルバイトなどの非正規雇用の仕事についた者は、正規の雇用に転職しようとしても容易ではなく、離職率も相対的に高く、所得は低い水準にある。このため、非正規雇用の若年者は、親から独立することが難し

く、親と同居する者の割合が高く、有配偶率も低い。これらは進行する少子化の傾向をさらに促進する要因にもなっているほか、公的年金に加入していない者の割合も相対的に高いことから、日常生活で生じる事故や老後の備えができていない場合も多い。

人口減少に転じた我が国社会が持続的な経済発展を実現していくためには、企業が長期的・継続的な視点を持って人材を採用し育成することを基本としながら、社会全体として高度な人材の蓄積を図っていくことが重要となる。